

ほっとらいん
ふるむ
ほんごう

在宅看護のエビデンス確立をめざして 第3回日本在宅看護学会学術集会開催！

11月16日(土)、東邦大学看護学部(東京都大田区)にて、第3回日本在宅看護学会学術集会が尾崎章子大会長(同大学同学部教授)のもと開催された。

大会長講演ではまず、座長を務めた川村佐和子氏(聖隷クリストファー大学大学院教授)より、学会の会員数が増え360名を超えたことが報告された。その後、尾崎氏が「みんなでつくろう！在宅看護のエビデンス」というテーマで「睡眠」の研究について講演を行なった。日本の一般成人の5人に1人が不眠を自覚している点、在宅介護者へのアンケートでも、最もつらいことは「夜眠れないこと」という結果が出ている点を踏まえ、エビデンスに基づく「睡眠教育プログラム」の作成に至るまでの経緯を紹介した。そして、研究職と専門職と住民が一体となってパートナーシップを形成し、手を取り合って地域の問題を解決していかなければならないと締めくくった。

続く教育講演では、高木廣文氏(同大学看護学部長)が「在宅看護学における知の創出——質的研究と科学をめぐる誤解を解く」というテーマで登壇した。非科学的だと言われることが多い「言語」を対象とした質的研究を中心に、その妥当性を解説した。

意思決定時の訪問看護の役割とは

アフタヌーンティ・セミナーでは、保田淳子氏(日本ノーリフト協会)が、オーストラリアで学んだ経験をもとに「ノーリフトケア」の概念を紹介。専門職自身の腰痛を予防しつつ、「寝かせきり」と「拘縮」を防止する在宅ケアを、看護師の側からコーディネートしようと呼びかけた。

シンポジウムⅠ「在宅療養者・家族の“will”を支える——意思決定支援技術を可視化する」で、最初の演者の阿部智子氏(訪問看護ステーションけせら)は、これまでに自身が行なってきた意思決定支援の事例を紹介。「医療者の視点だけではなく「生活者の視点」をもち、在宅療養者の思いや気持ちをさまざまな場所で伝えていくことが、訪問看護師の最大の役割のひとつであると述べた。

続いて、生まれつきの小脳変性症により在宅療養をしている水本恵子氏(自立



生活センターライフツール千葉)にケアマネジャーとして関わった佐野けさ美氏(スギメディカル)中学校教育用に作成され、当事者として水本氏も登場するドキュメントDVD「在宅生活を支える」を三つて何だろうか?」が上映された。上映後には「訪問看護師は、家の中でだけ生活する在宅療養者に、生活の彩りを与えてくれる存在だ」という水本氏からのメッセージ、も伝えられた。

最後に岩本ゆり氏(薬患ナース)は、医療コーディネーターとして関わった1000件以上の患者相談をもとに、事例を交えて患者の意思決定の際に看護師が陥りやすい落とし穴について解説した。

訪問看護がセーフティネット構築の鍵に

シンポジウムⅡ「格差社会におけるセーフティネットの構築と在宅看護」(写真)では初めに登壇した岸恵美子氏(帝京大学大学院医療技術学研究所)が、全国の地域包括支援センター4038か所に対して行なったセルフネグレクトの実態調査について報告した。岸氏は、早期発見のためにも本人のSOSを逃さずキャッチし、看護職が連携し

て情報共有することで、地域住民1人ひとりに対してその人らしい生き方への支援が可能になると述べた。

続く山下真実子氏(訪問看護ステーションコスモス)は、日本で最も生活困窮者が多い地域である山谷地区(東京都台東区)で、自身が2000年に立ち上げたコスモスの取り組みについて報告。路上生活者向けの宿泊施設「おはな」や支援アパート「そら」を設立し、そこで行なった看取りなどについて紹介し、独居・生活困窮状態にある人々に対する在宅看護の方向性を示した。

最後に鈴木るり子氏(岩手看護短期大学)が、東日本大震災において最も人的被害の大きかった地域のひとつ岩手県大槌町の現状について、専門職の町外流出等により在宅系サービスの格差拡大が起きていると報告。普段から「減災」と「防災」の2つの視点をもって災害対策をとっておく必要があると述べた。

このほか、今回の学術集会では新たな試みとして、ベストオーラル賞、ベストポスター賞、ベストプラクティス賞が設けられ、高橋操氏(訪問看護ステーションみけ)らが受賞した。次回、第4回学術集会は、阿部智子氏と高砂裕子氏(南区医師会訪問看護ステーション管理者)の2人を大会長に、本年11月15日(土)に同会場にて開催される予定である。